


 コラム

「人間尊重」の企業理念と ホンダ車部品事業

株式会社研進 代表取締役 出縄 貴史

私が従事する株式会社研進（以下、「研進」という）は、神奈川県平塚市にある社会福祉法人進和学園（以下、「進和学園」という）の営業窓口会社です。進和学園は、1958年に40名の知的障害児のために自宅を開放して発足した小さな民間施設でした。その後、児童の成長に伴い「就労」の問題に直面します。学園も内職仕事や学校のトイレ清掃等を請け負うものの支払える工賃はわずかで、就職先を見つけることも困難でした。

そこで、初代理事長の出縄明の実兄で私の父である出縄光貴（いずれも故人）が、本田技研工業株式会社（以下、「ホンダ」という）に勤務していた経歴から、創業者の本田宗一郎様のご支援を得る幸運に恵まれました。進和学園の窮状を知った本田宗一郎様の鶴の一声で、ホンダの製品の部品組立の仕事を手掛ける道が拓けたのです。

1974年、出縄光貴は、ホンダ様と進和学園を仲介する研進を創設し、授産施設「進和職業センター」が開設しました（本田技研様の「研」と進和学園の「進」を合わせ社名としました）。ホンダ浜松製作所においてプロジェクトが生まれ、社員の皆様が来訪、2か月に及ぶ泊まり込みの指導をしてくださいました。ホンダ様とお揃いの白いユニフォームが全員に贈られ、インジェクション・マシンやプレスといった大型機械類が無償貸与され、正に先進的な「民福連携」の授産事業がスタートしたのです。

以来、45年間、ホンダ様のご厚情の下、働く喜び、役立つ喜びをわかち合ってきました。現在、進和学園の利用者は、500名（就労系：200名、生活介護系：300名）を超えました。児童部はなくなりましたが、特別支援学校を卒業した18歳から98歳の高齢者まで、知的障害以外にも身





体・精神障害のある方々にも利用いただいています。

2006年、ホンダ車部品事業を担う福祉工場「しんわルネッサンス」が稼働、法人内他施設および連携福祉施設の社会福祉法人小田原支援センターを含めて、今も約150名もの方々がホンダの自動車部品の組立作業に励んでいます。福祉施設を利用する障害者の平均月額工賃は、全国平均で15,000円台と低水準ですが、「しんわルネッサンス」は、46,000円以上とその約3倍となっています。

進和学園の発展は、ホンダ様のご支援なくして語ることはできません。亡き父の跡を継いで私が研進の代表に就いてから14年が経過し、この間、常に気になっていたこと、それは、永年に亘りホンダ様が、私どものような福祉施設で働く障害者に貴重な仕事を発注くださっていることに対して、社会的な評価が正当に為されていないということでした。ホンダ様は、この事業を「福祉」とは位置付けず「研進（進和学園）が、価格・品質・納期を守り、達成しているから取引先の一つとして発注する」という姿勢を貫かれています。

窓口は、障害者雇用を所管する管理部門ではなく、一貫して購買部門が担われています。だからこそ、私達も「福祉だから」といった甘えを排し、知的障害部門の福祉工場で日本初となるISO9001認証も取得し、ホンダ様のスタンダードをクリアすることができたのだと思います。然るに、その背景には、ホンダ様の「人間尊重」（自立・平等・信頼）という企業理念にも象徴される親身かつ忍耐強いご指導があったことを私達は忘れません。

2006年、「在宅就業障害者支援制度」が創設されました。本制度を適用して、ホンダ様に特例調整金が支給されれば、永年に亘るご尽力が社会的にも評価され報われると考えました。

研進は、神奈川県で第1号の在宅就業支援団体として厚生労働省の登録を得て、2009年からホンダ様に特例調整金が支給されるようになり現在





も継続しています。本邦自動車業界で唯一の事例です。

さらに、研進は進和学園の事業の多角化に注力、地元平塚市の有名スーパー「しまむら」様における「施設外就労」を仲介し、スーパーでの人手不足を背景に、商品の品出しや野菜の袋詰め、清掃や環境整備といったバックヤード業務を知的障害者の仕事として請け負いました。2013年から毎年「しまむら」様に特例調整金が支給されていますが、こちらはスーパー業界で初の事例として新聞等でも大きく報じられました。

2015年度に国が創設した優先発注企業等厚生労働大臣表彰は、福祉施設に積極的に仕事を発注、もしくは福祉施設が手掛けた物品を購入した企業を表彰するもので、栄えある第1回表彰にホンダ様他10社が表彰されました。ようやく、制度・施策が実態に迫り着いてきたというのが率直な感想です。



優先発注企業等厚生労働大臣表彰
 塩崎泰久大臣（当時）よりホンダ様に表彰状授与
 （2015年10月28日厚生労働省にて）

今後、「在宅就業障害者支援制度」が企業に対する発注奨励策としてわかりやすい名称に改定され、障害者・企業・支援団体のすべての関係者の



